

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施策	1	都市内分権の推進	地域環境部	吉岡 恵子

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 豊かで活力ある地域社会を実現し、市民が安全で快適に暮らし続けていくため、地域をつくり育てるという市民自らの活動が重要です。地域の課題は最も身近な地域で解決することを基本に、地域が自立して、住民主体の地域づくり活動が活発に展開されるよう、都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実を図ります。

○ それぞれの地域がお互いに競い合い、補完し合うなど、地域間のネットワークを広げ、多様な主体の連携・協働による魅力ある豊かな社会を創造します。

2. 令和4年度の実施内容及びその成果



- 令和3年度に引き続き、活動自粛や規模の縮小など新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられましたが、高齢者や子どもの見守り、防災や環境美化、住民同士の支えあい事業に取り組んだり、また一部地域では、感染症対策を行い、開催時期に工夫を行い地域祭りや市民センター祭りなどの大規模イベントを再開した地域も見受けられました。
- 地域マネージャーを中心に、各地域の役員会等の会議に出向き、情報収集及び支援を行いました。
- 地域の担い手としての人材育成を目的として、ゆめづくり協働塾を実施しました。令和4年度は地域事務員対象にZOOMによる交流会を毎月開催し、スキルアップを図りました。そのほか、広報担当部署との連携により、地域活性化のカギとなる地元への愛着を醸成を図る機会としてシティプロモーション研修を実施し地域づくり関係者をはじめ多数の参加をいただきました。
- 各地域づくり組織と協議しながら、地域づくり組織条例施行規則や会計処理要領を見直し、ゆめづくり地域交付金の繰越処理や積立処理の考え方を整理しました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
地域づくり組織、区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	62.8	0.0%
	成果	55.2	56.9	56.3	52.8	53.5	47.2	
人材発掘・育成を目的とした、市民活動支援センター事業や協働塾への参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	800	21.9%
	成果	393	583	354	252	208	482	
協働事業の発表会開催数【延べ数】(回)	目標	-	-	-	-	-	5	100.0%
	成果	3	5	6	6	-	-	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- 市民意識調査において、地域づくり活動に参加したことがある市民の割合が大幅に下がりました。コロナ禍によるイベントやサークル活動の再開の目途が立たないことによる地域づくり活動の停滞が要因の一つと考えられます。また、年齢別で見ると、これまで地域づくりを支えてくれた60歳以上の世代でポイントが大幅に下がっていることから、高齢者の雇用状況の変化により地域活動への参加割合が減っていることも要因と考えられます。
- しかしながら、年齢別では40代でポイントが上昇し、また地域別にみるとポイントが上昇している地域も一部見受けられることから、感染症対策を講じながらイベントを開催するなど復調の兆しが見えており、今年度はさらに上昇することが期待されます。
- 協働事業における発表の場である実践交流会については、令和3年度に引き続きコロナ感染症拡大による影響により実施することができませんでしたが、市民活動支援センター事業では連続講座の実施やゆめづくり協働塾ではオンラインをはじめ、感染症対策を講じて講座を開催することで参加者数の大幅な増につながりました。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の実施内容(令和5年度以降)



- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、各地域づくり組織では4年ぶりの大規模イベントの開催が計画されていますが、イベント開催の経験やノウハウ等の不足が懸念されることから、地域づくり活動の活性化の後押しができるよう助言や支援を行います。
- 今年度は地域創生ソフト事業交付金の採択を受け、各地域が特色を生かした多世代の参画による地域コミュニティの構築に向け、「地域づくり」「シティプロモーション」等をテーマにした研修会等の開催し、地域づくり組織関係者のスキルアップと実践力の強化に取り組みます。さらに、組織の体制や事業の見直しを予定している地域をモデル地域として選定し、ICT等の活用も含めた組織の再構築に取り組みます。
- 令和5年3月に実施した地域づくり代表者へのアンケートをもとに15地域への訪問を実施し、地域づくり組織の自治の確立に向け、指定管理業務の見直しや運営の効率化などの助言を行います。
- ゆめづくり交付金のあり方について、地域づくり組織が柔軟且つ有効に活用できるよう積算方法等について検討します。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	自治振興施設補助金（集会所）	地域環境部	地域経営室	集会所の修繕に対する補助金を交付しました。 ・西田原公民館修繕工事 440千円 ・八幡区集会所修繕工事 1,700千円 ・すみれが丘集会所修繕工事 1,000千円 ・桔梗が丘西6番町集会所修繕工事 810千円	3,950	2,450
一般	コミュニティ助成事業補助金	地域環境部	地域経営室	自治総合センターの宝くじ収益を財源とした事業を活用して、コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費等に対する補助金を交付しました。 ・エクセル美旗自治会 2,200千円 ・つつじが丘北9番町自治会 1,600千円 ・新田区 2,400千円 ・平尾区 1,300千円	7,500	0
一般	ゆめづくり地域交付金事業	地域環境部	地域経営室	15の地域づくり組織に対し地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援しました。	106,302	101,067
一般	市民センター整備事業	地域環境部	地域経営室	災害時に避難所としての機能を果たすため、各市民センターの空調設備改修整備事業を行いました。 ・美旗市民センター 8,195千円 ・すずらん台市民センター 13,931千円 ・錦生市民センター 3,531千円 ・つつじが丘市民センター 1,265千円	26,921	2,321
一般	地域振興交付金事業	地域環境部	地域経営室	中央浄化センターの敷地内に増設する水処理施設及び新設する生活排水処理施設の受入地区である蔵持町里自治会との間で締結した協定（令和3年から令和23年までの20年間）に基づく地域振興等を促進するための交付金を交付しました。	2,000	2,000